

注3

大学番号：私135

[平成26年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

東京農業大学 応用生物科学部 食品安全健康学科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学  
平成28年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 大学改革推進室

職名・氏名 シミズ マサキ  
清水 正樹

電話番号 03-5477-2650

（夜間） 03-5477-2650

F A X 03-5477-2804

e-mail kaikaku@nodai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

応用生物科学部

＜食品安全健康学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	1～ 4
2. 授業科目の概要 . . . . .	5～12
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	13～14
4. 既設大学等の状況 . . . . .	15～19
5. 教員組織の状況 . . . . .	20～29
6. 留意事項等に対する履行状況等 . . . . .	30
7. その他全般的事項 . . . . .	31～33

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人東京農業大学

## (2) 大学名

東京農業大学

## (3) 大学の位置

〒156-8502  
東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	変更状況	備考
理事長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)			
学長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 平成17年7月	(タカノ カツミ) 高野 克己 平成25年7月		東京農業大学学長選挙により平成25年7月付で変更(26)
学部長	(スズキ カズハル) 鈴木 和春 平成22年4月	(ニイムラ ヨウイチ) <del>新村 洋一</del> 平成26年4月	(ウエハラ マリコ) 上原 万里子 平成28年4月	任期満了に伴い平成28年4月1日付で変更(28) 任期満了に伴い平成26年4月1日付で変更(26)
学科長等	(アベ ナオキ) <del>阿部 尚樹</del> 平成26年4月	(オオイシ ユウイチ) 大石 祐一 平成28年4月		任期満了に伴い平成28年4月1日付で変更(28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)  
平成28年度に報告する内容 → (28)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
応用生物科学部 食品安全健康学科 学士(応用生物科学)	4年	140人	3年次 10人	580人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	140人 ( - ) [ - ]	0人	140人 ( - ) [ - ]	0人	140人 ( - ) [ - ]	0人	1.14倍	留学生としての入学定員は定めていないが、外国人留学生のための入試(募集定員:若干名)を実施している。
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	2,341 ( - ) [ 3 ]	( - ) [ - ]	2,425 ( - ) [ 1 ]	( - ) [ - ]	2,333 (14) [ 2 ]	( - ) [ - ]		
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	2,309 ( - ) [ 3 ]	( - ) [ - ]	2,378 ( - ) [ 0 ]	( - ) [ - ]	2,296 (13) [ 2 ]	( - ) [ - ]		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	506 ( - ) [ 0 ]	( - ) [ - ]	510 ( - ) [ 0 ]	( - ) [ - ]	521 (10) [ 1 ]	( - ) [ - ]		
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	158 ( - ) [ 0 ]	( - ) [ - ]	160 ( - ) [ 0 ]	( - ) [ - ]	165 (10) [ 0 ]	( - ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A			1.12		1.14		1.17			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - ) 158	[ - ] ( - ) -	[ - ] (1) 161	[ - ] ( - ) -	[ - ] (1) 165	[ - ] ( - ) -	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - ) 154	[ - ] ( - ) -	[ - ] (1) 160	[ - ] ( - ) -	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - ) 162	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) -
4年次	/				[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - ) 158	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( 1 ) 315	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( 2 ) 487

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		-
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	158人	4人	平成26年度	2人	0人	「進路変更のため(2名)」	2.5%
			平成27年度	2人	0人	「進路変更のため(2名)」	
			平成28年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	160人	1人	平成27年度	1人	人	「その他(1名)」	0.6%
			平成28年度	0人	人		
平成28年度 入学者	164人	0人	平成28年度	0人	人		0.0%
合計	482人	5人					1.0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

< 応用生物科学部 食品安全健康学科 >

### (1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置				備 考		
			必 修	選 択	自 由	自由	教 授	准教授	講 師	助 教		助 手	
総合 教育 科目	全学 共通	フレッシュマンセミナー	1前	2				1	1		2 +	授業運営上の調整による担当者の変更及び追加(28) (削除)大石祐一(教授) 田村倫子(准教授)  (追加)阿久澤さゆり(教授) 美谷島克宏(准教授) 菅谷紘一(助教)  授業運営上の調整による担当者の変更及び追加(27) 削除 上原 万里子(教授) 追加 大石 祐一(教授) 井上 博文(助教)  授業運営上の調整による担当者の変更(26) 削除 小野瀬淳一(准教授) 追加 田村倫子(准教授)	
		情報基礎(一)	1前	2								兼2 兼1	授業運営上の調整による担当者の変更(27) 削除 マッキン ケネスジェームス(兼任) 追加 藤田 英樹(兼任)  授業運営上の調整による担当者の変更およびクラス数増加による担当者の追加(26) 削除 浜田直道(兼任) 追加 福岡秀也(兼任) マッキン ケネスジェームス(兼任)
		情報基礎(二)	1後	2								兼2 兼1	授業運営上の調整による担当者の変更(27) 削除 マッキン ケネスジェームス(兼任) 追加 藤田 英樹(兼任)  授業運営上の調整による担当者の変更およびクラス数増加による担当者の追加(26) 削除 浜田直道(兼任) 追加 福岡秀也(兼任) マッキン ケネスジェームス(兼任)
		特別講義(一)	1・2通	2								兼1	
		特別講義(二)	1・2通	2								兼1	
		特別講義(三)	1・2通	2								兼1	授業運営上の調整による担当者の変更(28) 削除 林隆久(兼任) 追加 宮林茂幸(兼任)  授業運営上の調整による担当者の変更(26) 削除 立岩寿一(兼任) 追加 林隆久(兼任)
	課題 別 科目	特別講義(四)	1・2通	2								兼1	授業運営上の調整による担当者の変更(28) 削除 小泉幸道(兼任) 追加 夏秋啓子(兼任)  本学学長就任のため担当者の変更(26) 削除 高野克己(兼任) 追加 小泉幸道(兼任)

総合教育科目	全学共通	課題別科目	インターナショナル・スタディーズ(一)※	1前	2	0	+	兼12 兼13 兼14	<p>授業運営上の調整による担当者の変更(28)          削除 松村良樹(兼担) 鈴木伸治(兼担)          佐藤孝吉(兼担) 島田沢彦(兼担)          追加 鈴木眞次郎(兼担) 岡澤宏(兼担)          勝間田真一(兼担) 林田まき(兼任)</p> <p>授業運営上の調整による担当者の変更(27)          削除 横田健治(兼担) 三藤久夫(兼担)          林田まき(兼担) 服部勉(兼担)          追加 佐藤孝吉(兼担) 村松良樹(兼担)          太治輝昭(兼担)</p> <p>授業運営上の調整による担当者の変更(26)          削除 上原万里子(教授) 藤本尚志(兼担)          服部一夫(兼担) 阿部伸太(兼担)          追加 服部勉(兼担) 鈴木伸次(兼担) 林田まき(兼担)</p>
			インターナショナル・スタディーズ(二)	1後	2			兼1	<p>国際協力センター長就任に伴い担当者の変更(28)          削除 志和地弘信(兼担)          追加 坂田洋一(兼担)</p> <p>辞任により担当者の変更(26)          削除 藤本彰三(兼担)          追加 志和地弘信(兼担)</p>
	全学共通	英語科目	英語(一)	1前	2			兼6 兼5 兼3	<p>授業運営上クラスの追加(28)          追加 寺本明子(兼担)</p> <p>授業運営上の調整による担当者の変更(27)          削除 上原美和子(兼任) 寺本明子(兼担)          追加 石井朋子(兼任) 津金二葉(兼任)</p> <p>授業運営上の調整による担当者の変更およびクラス数増加による担当者の追加(26)          削除 川谷弘子(兼任)          追加 上原美知子(兼任) 寺本明子(兼担)</p>
			英語(二)	1後	2			兼6 兼5 兼3	<p>クラス増加に伴う担当者の追加(28)          追加 石橋和代(兼任)</p> <p>授業運営上の調整による担当者の変更(27)          削除 上原美知子(兼任) 川谷弘子(兼任)          追加 石井朋子(兼任) 津金二葉(兼任)</p> <p>授業運営上の調整による担当者の変更およびクラス数増加による担当者の追加(26)          削除 市川やよい(兼任) 内田有紀(兼任)          小林薫(兼任)          追加 堀いづみ(兼任) 岡田慶子(兼任)          上原美知子(兼任) 川谷弘子(兼任) 寺本明子(兼担)</p>
			英語(三)	2前	2			兼6 兼5 兼3	<p>クラス増加に伴う担当者の追加及び授業運営上の調整による担当者の変更(28)          削除 市川やよい(兼任)          追加 寺本明子(兼担) 志賀義雄(兼任)</p> <p>授業運営上の調整による担当者の変更及び追加(27)          削除 寺本明子(兼担) 岡田慶子(兼任)          堀いづみ(兼任)          追加 小林薫(兼任) 内田有紀(兼任) 市川やよい(兼任) ロバートリービショップ(兼任) ベリーマッケンジー(兼任)</p>

総合教育科目	全校共通	英語科目	英語(四)	2後	2									兼6 兼5 兼3	クラス増加に伴う担当者の追加及び授業運営上の調整による担当者の変更(28) 削除 市川やよい(兼任) 追加 石橋和代(兼任) 志賀義雄(兼任)  授業運営上の調整による担当者の追加(27) 追加 市川やよい(兼任) ロバートリービショップ(兼任)	
			英語リーディング(一)	2前	2										兼1	
			英語リーディング(二)	2後	2										兼1	授業運営上の調整による担当者の変更(27) 削除 瀬古潤一(兼任) 追加 津金二葉(兼任)
			TOEIC英語(一)	1前	2				0	+					兼1 兼2	授業運営上の調整による担当者の削除(27) 削除 岡田慶子(兼任)  授業運営上の調整による担当者の変更(26) 削除 岩槻健(准教授) 寺本明子(兼任) 追加 岡田慶子(兼任)
			TOEIC英語(二)	1後	2										兼1	授業運営上の調整による担当者の変更(27) 削除 上原美知子(兼任) 追加 石井朋子(兼任)  授業運営上の調整による担当者の変更(26) 削除 堀いつみ(兼任) 追加 上原美知子(兼任)
			英会話(一)	1後	2										兼1	
			英会話(二)	2前	2										兼1	
			ビジネス英語	3前	2										兼1	授業運営上の調整による担当者の変更(28) 削除 川谷弘子(兼任) 追加 津金二葉(兼任)
	科学英語(総合教育科目全校共通)	3後	2										兼1	授業運営上の調整による担当者の変更(28) 削除 長浜麻里子(兼任) 追加 石渡彰二(兼任)		
	学部共通	初修外国語科目	中国語(一)	1前	2									兼2 兼4	クラス数増加による担当者の追加(26) 追加 張麗(兼任)	
			中国語(二)	1後	2									兼2 兼4	クラス数増加による担当者の追加(26) 追加 張麗(兼任)	
			スペイン語(一)	1前	2									兼1 兼2 兼4	授業運営上の調整による担当者の削除(28) 削除 マーチン ウァルデス(兼任)  授業運営上の調整による担当者の変更(27) 削除 マルコ ドミンゲス(兼任) 追加 マーチン ウァルデス(兼任)  クラス数増加による担当者の追加(26) 追加 マルコ ドミンゲス(兼任)	
			スペイン語(二)	1後	2									兼1 兼2 兼4	授業運営上の調整による担当者の削除(28) 削除 マーチン ウァルデス(兼任)  授業運営上の調整による担当者の変更(27) 削除 マルコ ドミンゲス(兼任) 追加 マーチン ウァルデス(兼任)  クラス数増加による担当者の追加(26) 追加 マルコ ドミンゲス(兼任)	
	全校共通	スポーツ関係科目	スポーツ・レクリエーション(一)	1前	1									兼2	授業運営上の調整による担当者の変更(28) 削除 勝亦陽一(兼任) 追加 李永晃(兼任)  授業運営上の調整による担当者の変更(27) 削除 川田 尚弘(兼任) 追加 勝亦 陽一(兼任)	

総合教育科目	全学共通	スポーツ・レクリエーション(二)	1後	1						兼2 授業運営上の調整による担当者の変更(28) 削除 勝亦陽一(兼任) 追加 李永晃(兼任)  授業運営上の調整による担当者の変更(27) 削除 川田尚弘(兼任) 追加 勝亦陽一(兼任)
		就職準備科目	キャリアデザイン	2前	1	1				兼4 学部長任期満了により担当者の変更(28) 削除 新村洋一(兼任) 追加 上原万里子(教授)  学部長任期満了により担当者の変更(27) 削除 鈴木和春(兼任) 追加 新村洋一(兼任)
		インターンシップ	3後	1	1				兼4 学部長任期満了により担当者の変更(28) 削除 鈴木和春(兼任) 追加 上原万里子(教授)	
		ビジネスマナー	2前	1	1				兼4 学部長任期満了により担当者の変更(28) 削除 新村洋一(兼任) 追加 上原万里子(教授)  学部長任期満了により担当者の変更(27) 削除 鈴木和春(兼任) 追加 新村洋一(兼任)	
	演習科目	共通演習※	1後	1		7	5 4 5 4		5 6	辞任教員(村上麻美)の後任就任のため担当者追加(28) 追加 美谷島克宏(准教授)  就任辞退により担当者の削除(27) 削除 村上 麻美(准教授)  教員の昇格による変更(26) 田村倫子(助教→准教授)
		学部共通	基礎生物	1前	2					兼3 授業運営上の調整による担当者の変更(28) 削除 早乙女薫(兼任) 追加 福田裕史(兼任)
			基礎化学	1前	2					兼2 クラス数増加による担当者の追加(27) 兼4 追加 青山 衛(兼任)
	専門教育科目	専門共通科目	生命科学※	3後	2					兼12 授業運営上の調整による担当者の変更及び 兼14 追加(28) 削除 坂田洋一(兼任) 佐藤英一(兼任) 追加 林隆久(兼任) 山本祐司(兼任) 小林久人(兼任)
			環境科学※	3後	2					兼3 授業運営上の調整による担当者の削除(28) 兼7 削除 鈴木昌治(兼任) 矢島新(兼任) 勝田亮(兼任) 後藤逸男(兼任)
		学部専門	創生型科目	食育コース※	3後	2				
学際領域科目			進化論※	2前	2					
		起業論	3後	2						兼1
		知的財産概論	3後	2						兼1
		生産経営概論	3後	2						兼1 授業運営上の調整による担当者の変更(28) 削除 辻本進(兼任) 追加 佐野千明(兼任)

専門教育科目	学部専門	学際領域科目	食品工学概論	3前	2							兼2 兼4	クラス増加に伴う担当者の追加(28) 追加 村松良樹(兼任)		
			生物工学概論	2後	2								兼1		
			バイオプロセス工学概論	3前	2									兼1	
			機器分析学概論	3前	2									兼1	
			科学メディア論	3後	2									兼1	
	学科基礎科目	人間関係科目	生命倫理	1前 1後	2								兼1	教育効果を考慮し開講学期の変更および担当者の変更(26) 削除 田野尻哲郎(兼任) 追加 川上祐美(兼任)	
			科学と哲学	1前	2								兼1		
			農と科学の歴史	1後	2								兼1		
			心の構造	1後	2								兼3 兼4	クラス数増加による担当者の追加(27) 追加 碓 由美子(兼任) 花島 睦美(兼任)	
		社会関係科目	日本国憲法	2前	2									兼1	
			法と社会	2前	2									兼1	
			経済入門	2後	2									兼1	
			現代の環境問題	2後	2									兼1	
		自然関係科目	生物学	1前	2									兼1	
			化学	1前	2									兼1	授業運営上による担当者の変更(26) 削除 渡辺範夫(兼任) 追加 柄山正樹(兼任)
			物理学	1後	2									兼1	授業運営上による担当者の変更(26) 削除 北風和久(兼任) 追加 吉田次郎(兼任)
			地学	1後	2									兼1	授業運営上による担当者の変更(28) 削除 猪俣道也(兼任) 追加 足立久男(兼任)
	統計学		1後	2									兼1	授業運営上による担当者の変更(28) 削除 久保沙織(兼任) 追加 秋山隆(兼任)	
														授業運営上による担当者の変更(26) 削除 鈴川由美(兼任) 追加 久保沙織(兼任)	
	専門基礎科目	食品安全健康学概論※	1前	2		6 4				0 4				設置申請時の記載ミスによる訂正および担当者の削除(27) 削除 煙山 紀子(助教)	
		生化学	1後	2				1							
		酵素学	2前	2				1							
		生理学	1前	2				1							
		微生物学※	1前	2		0 4				1				併設高校(東京農業大学第二高等学校)校長兼務のため担当者の変更(26) 削除 村清司(教授)	
		有機化学	1前	2			1								
		無機化学	1後	2									兼1		
		分析化学	1後	2			1								
生物有機化学		2前	2			1									
分子生物学		2前	2				1								
細胞生物学	2後	2				1									
基礎化学実験	1前	2			1				3			教育効果を考慮し担当者の追加(28) 追加 大石祐一(教授)			
生化学実験	1後	2			1 2	1			2			授業運営上による担当者の削除(28) 削除 中江大(教授)			
生理学実験	1前	2			2 4	2 4			1			教育効果を考慮し担当者の追加(27) 追加 上原万里子(教授) 中江大(教授)			
												教育効果を考慮し担当者の追加(27) 追加 中江大(教授) 岩槻健(准教授)			

専門基礎科目	分子生物学実験	2後	2			1	1 2 +		2		授業運営上による担当者の削除(28) 削除 岩槻健(准教授)  教育効果を考慮し担当者の追加(27) 追加 中江大(教授) 岩槻健(准教授)
	微生物学実験	1後	2			0 +	2 +		2 +	2	教育効果を考慮し担当者の追加(28) 追加 美谷島克宏(准教授) 井上博文(助教)  教員の昇格による変更(27) 田村倫子(助教→准教授)  併設高校(東京農業大学第二高等学校)校長兼務のため担当者の変更(26) 削除 村清司(教授)
	機器分析学	3後		2							兼1 授業運営上による担当者の変更(28) 削除 竹中真紀子(兼任) 追加 岩浦里愛(兼任)
	科学英語(専門教育科目学科専門)	3後		2							兼1 授業運営上による担当者の変更(28) 削除 ハリー マッケンジー(兼任) 追加 内田有紀(兼任)
	食品安全学	3前	2			1					
	食品化学	1後	2			1					
	食品物性学	2前	2			1					
	食品機能学	2後	2			1					
	食品衛生学	2後	2						1		
	食品加工保蔵学※	2後	2			0 +	1		+		授業運営上の調整による担当者の削除及び 教員の昇格による変更(27) 削除 阿久澤さゆり(教授) 田村倫子(助教→准教授)
	食糧資源学	2前	2								兼1 併設高校(東京農業大学第三高等学校)校長兼務のため担当者の変更(28) 削除 板垣啓四郎(兼任) 追加 上田要一(兼任)
	病理学	3前	2			1					
	公衆衛生学	2後	2			1					
	病原微生物学	1後	2								兼1 授業運営上による担当者の変更(27) 削除 小西良子(兼任) 追加 柘田和彌(兼任)
一般毒性学	3前	2				1				就任辞退(村上麻美)に伴う後任者就任のため 担当者の変更(28) 削除 村上麻美(准教授) 追加 美谷島克宏(准教授)	
栄養機能学	2前	2			1						
生体高分子学	3前	2				1					
物質分析学	2後	2			1						
食品衛生・安全学実験	3前	2			2 +	1		1		就任辞退(村上麻美)に伴う後任者就任のため 担当者の変更及び教育効果を考慮し担当 者の追加(28) 削除 村上麻美(准教授) 追加 美谷島克宏(准教授) 阿部尚樹(教 授)	
食品化学実験	2前	2			2 +	1		1		教育効果を考慮し担当者の追加(28) 追加 富澤元博(教授)	
食材利用学実習	2後	3			1	1		2 +		兼2 兼1 昇格に伴う職名の変更及び教育効果を考慮 し担当者の追加(28) 田村倫子(助教→准教授) 追加 煙山紀子(助教) 菅谷紘一(助教)  教育効果を考慮し担当者の追加(27) 追加 岡 大貴(兼任)	

専門教育科目

学科専門

専門コア科目



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計		=	該当なし
設置時の計画の授業科目数の計			

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学短期大学部及び東京農業大学第一高等学校(収容定員975人、面積基準 運動場8,400㎡)、中等部(収容定員525人、面積基準 運動場6,450㎡)と共用 借用面積：1,385.58㎡ 借用期限：平成27年3月31日 借用面積：3,950.00㎡ 借用期限：平成27年3月31日 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年 世田谷キャンパス校地の一部を除外したため(28) 世田谷キャンパス近隣借用地の返還のため(27) 世田谷キャンパス近隣土地の購入のため(27) 厚木キャンパス隣地土地の購入のため(26) 群馬中木山部分林造林契約の一部解約のため(26) 二宮柑橘園を校地から除外したため(26)	
	校 舎 敷 地	247,911.20㎡ 243,592.20㎡	106,168.58㎡ <del>113,426.38㎡</del> 116,679.96㎡		15,350.76㎡		369,430.54㎡ <del>376,688.34㎡</del> 379,941.92㎡ 375,622.92㎡
	運 動 場 用 地	30,100.00㎡	31,983.79㎡ <del>33,633.66㎡</del>		6,453.99㎡		68,537.78㎡ <del>70,187.65㎡</del>
	小 計	278,011.20㎡ 273,692.20㎡	138,152.37㎡ <del>147,060.04㎡</del> 150,313.62㎡		21,804.75㎡		437,968.32㎡ <del>446,875.99㎡</del> 450,129.57㎡ 445,810.57㎡
	そ の 他	2,270,813.14㎡ <del>2,273,339.14㎡</del>	394,737.20㎡ 410,675.20㎡		0㎡		2,665,550.34㎡ <del>2,684,014.34㎡</del>
	合 計	2,548,824.34㎡ <del>2,547,031.34㎡</del>	532,889.57㎡ <del>541,797.24㎡</del> 545,050.82㎡ 560,988.82㎡		21,804.75㎡		3,103,518.66㎡ <del>3,112,426.33㎡</del> 3,115,679.91㎡ 3,129,824.91㎡
	(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		東京農業大学短期大学部と共用 既設学部における改修工事等による用途変更のため(28) 既設学部における改修工事等による用途変更のため(27) 既設学部における改修工事等による用途変更のため(26)
	105,236.89㎡ <del>102,498.15㎡</del> 102,043.90㎡ 97,317.18㎡ 99,298.12㎡ <del>( 97,317.18㎡ )</del>	82,980.81㎡ <del>85,498.85㎡</del> 86,942.04㎡ 86,205.30㎡ <del>( 86,942.04㎡ )</del>	4,131.03㎡ <del>5,423.18㎡</del> 5,445.86㎡ 5,423.18㎡ <del>( 5,445.86㎡ )</del>		192,348.73㎡ <del>193,420.18㎡</del> 192,965.93㎡ 189,705.08㎡ 190,926.60㎡ <del>( 189,705.08㎡ )</del>		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 既設学部における改修工事等による用途変更のため(28) 既設学部における改修工事等による用途変更のため(27) 既設学部における改修工事等による用途変更のため(26)	
	103	101	665	8			
	104	105	655				
	103室	102 101室	648 639室	9室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 一人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		新設学科における改修工事完了に伴う室数増加(27)	
	応用生物科学部 食品安全健康学科			14 6 室			

(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書の減少は新規購入を上回る除籍があったため(28) 学術雑誌は契約変更による増加と減少(28) 視聴覚資料は、新規購入による増加(28) 図書は新規購入分増加(27) 学術雑誌は契約更新による増加(27) 視聴覚資料は新棟移転に伴い除籍(27) 図書冊数の減少は、新規購入を上回る除籍本があったため(26)	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
		155,223 [33,618] <del>157,514 [33,193]</del> 149,522 [32,244] 194,296 [33,429] (155,223 [33,618]) <del>(157,514 [33,193])</del> (149,522 [32,244]) <del>(194,296 [33,429])</del>	4,480 [3,208] <del>3,877 [3,258]</del> 2,627 [1,049] 385 [75] (4,480 [3,208]) <del>(3,877 [3,258])</del> (2,627 [1,049]) <del>(385 [75])</del>	3,295 [2,957] <del>3,487 [3,209]</del> 2,225 [977] 3,330 [3,103] (3,295 [2,957]) <del>(3,487 [3,209])</del> (2,225 [977]) <del>(3,330 [3,103])</del>					2,636 <del>2,588</del> 12,822 12,816 (2,636) <del>(2,588)</del> (12,822) <del>(12,816)</del>
計	8,026.19㎡ 8,022.55㎡	985 962 1,362	932,296 926,882 1,138,274						
(6)	図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 新図書館棟完成に伴いスペースの有効活用のため(27) 新図書館棟面積確定に伴う修正(26)	
		10,371.27㎡		野球場 2面 テニスコート 8面					
(7)	体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		10,371.27㎡		野球場 2面 テニスコート 8面					
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費及び雑誌資料費を含む。 開設年度については平成26年度決算を受けて実績に変更(28)
		教員1人当り研究費等	383千円 312千円	312千円	図書購入費	5,565千円	2,186千円 2,287千円	9,453千円	
		共同研究費等	2,377千円 2,538千円	10,493千円	設備購入費	37,886千円	7,369千円 7,066千円	29,209千円	
		学生1人当り納付金	第1年次 1,435.6千円	第2年次 1,245.6千円	第3年次 1,295.6千円	第4年次 1,345.6千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東京農業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
農学部						1.13			
農学科	4	220	3年次16	912	学士(農学)	1.14	昭和24年	神奈川県厚木市船子1737番地	
畜産学科	4	180	3年次10	740	学士(農学)	1.12	昭和24年	同上	
バイオテクノロジー学科	4	140	3年次10	580	学士(農学)	1.14	平成18年	同上	
応用生物科学部						1.12		東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号	
バイオサイエンス学科	4	140	3年次10	580	学士(応用生物科学)	1.14	平成10年	同上	
生物応用化学科	4	140	3年次10	580	学士(応用生物科学)	1.12	平成10年	同上	
醸造科学科	4	140	3年次20	600	学士(応用生物科学)	1.15	平成10年	同上	
食品安全健康学科	4	140	3年次10	580	学士(応用生物科学)	1.14	平成26年	同上	平成26年4月設置
栄養科学科 食品栄養学専攻	4	—	—	—	学士(応用生物科学)	—	平成10年	同上	平成26年4月より学生募集停止
栄養科学科	4	120	3年次4	488	学士(応用生物科学)	1.00	平成10年	同上	平成27年4月より入学定員の変更80→120(40) 平成26年4月より専攻名(管理栄養士専攻)削除
地域環境科学部						1.15			
森林総合科学科	4	140	3年次6	572	学士(地域環境科学)	1.14	平成10年	同上	
生産環境工学科	4	140	3年次3	566	学士(地域環境科学)	1.14	平成10年	同上	
造園科学科	4	140	3年次20	600	学士(地域環境科学)	1.15	平成10年	同上	
国際食料情報学部						1.14			
国際農業開発学科	4	140	3年次10	580	学士(国際食料情報学)	1.15	平成10年	同上	
食料環境経済学科	4	220	3年次10	900	学士(国際食料情報学)	1.13	平成10年	同上	
国際バイオシブス初学科	4	170	3年次5	690	学士(国際食料情報学)	1.14	平成10年	同上	

生物産業学部							1.15		北海道網走市八坂196番地	
生物生産学科	4	100	3年次 10	420	学士 (農学)	1.13	平成元年		同上	
フードサイエンス学科	4	80	—	320	学士 (農学)	1.14	平成18年		同上	
食品香粧学科	4	80	3年次 12	344	学士 (農学)	1.15	平成元年		同上	
地域産業経営学科	4	90	3年次 5	390	学士 (経営学)	1.17	平成元年		同上	
大学の名称	東京農業大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 員 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地		
農学研究科 博士前期課程	年	人	年次 人	人		倍				
農学専攻	2	14	—	28	修士(農 学)	1.13	昭和28年	神奈川県厚木市船 子1737番地		
畜産学専攻	2	12	—	24	修士(畜 産学)	0.74	昭和61年	同上		
フードサイエンス学専攻	2	10	—	20	修士(フ ードサイエ ンス学)	0.70	平成22年	同上		
フードサイエンス専攻	2	30	—	60	修士(フ ードサイエ ンス)	1.33	平成14年	東京都世田谷区桜 丘1丁目1番1号		
農芸化学専攻	2	25	—	50	修士(農 芸化学)	1.04	昭和32年	同上		
醸造学専攻	2	12	—	24	修士(醸 造学)	2.04	平成2年	同上		
食品栄養学専攻	2	12	—	24	修士(食 品栄養学)	0.79	昭和61年	同上		
林学専攻	2	12	—	24	修士(林 学)	0.83	昭和61年	同上		
農業工学専攻	2	8	—	16	修士(農 業工学)	1.18	平成2年	同上		
造園学専攻	2	12	—	24	修士(造 園学)	0.91	平成2年	同上		
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士(国 際農業開 発学)	1.41	平成2年	同上		
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士(農 業経済学)	0.45	昭和28年	同上		
国際ビジネス学専攻	2	12	—	24	修士(国 際ビジネス 学)	1.08	平成14年	同上		

農学研究科 博士後期課程						0.32		
農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.26	昭和37年	神奈川県厚木市船子1737番地
畜産学専攻	3	4	—	12	博士(畜産学)	0.33	平成2年	同上
バイオテクノロジー学専攻	3	3	—	9	博士(バイオテクノロジー学)	0.22	平成24年	同上
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士(バイオサイエンス)	0.33	平成16年	東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士(農芸化学)	0.13	昭和34年	同上
醸造学専攻	3	2	—	6	博士(醸造学)	0.00	平成14年	同上
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士(食品栄養学)	0.66	平成14年	同上
林学専攻	3	4	—	12	博士(林学)	0.25	平成2年	同上
農業工学専攻	3	2	—	6	博士(農業工学)	0.50	平成14年	同上
造園学専攻	3	3	—	9	博士(造園学)	0.22	平成14年	同上
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士(国際農業開発学)	1.00	平成14年	同上
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士(農業経済学)	0.33	昭和37年	同上
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士(国際バイオビジネス学)	0.20	平成16年	同上
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士(環境共生学)	0.53	平成2年	同上
生物産業学研究科 博士前期課程						1.07		
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士(生物産業学)	0.71	平成22年	北海道網走市八坂196番地
フードバイオ学専攻	2	5	—	10	修士(生物産業学)	1.40	平成22年	同上
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士(生物産業学)	1.00	平成22年	同上
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(経営学)	1.50	平成22年	同上
生物産業学研究科 博士後期課程						0.29		
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士(生物産業学又は経営学)	0.29	平成7年	同上

大学の名称	東京情報大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は 称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地		
総合情報学部	年	人	年次 人	人		倍		千葉県千葉市若葉 区御成台4丁目1番 地		
情報システム学科	4	—	—	—	学士(総 合情報学)	—	平成13年	同上	平成25年4月より 学生募集停止(情 報システム学科・環境 情報学科・情報ビ ジネス学科・情報文 化学科)	
環境情報学科	4	—	—	—	学士(総 合情報学)	—	平成13年	同上		
情報ビジネス学科	4	—	—	—	学士(総 合情報学)	—	平成13年	同上		
情報文化学科	4	—	—	—	学士(総 合情報学)	—	平成8年	同上		
総合情報学科	4	500	3年次 10	2,020	学士(総 合情報学)	0.95	平成25年	同上		平成25年4月設置
大学の名称	東京情報大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は 称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地		
総合情報学研究科 博士前期課程	年	人	年次 人	人		倍				
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(総 合情報学)	0.46	平成4年	同上		
総合情報学研究科 博士後期課程	年	人	年次 人	人		倍				
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(総 合情報学)	0.44	平成11年	同上		

大学の名称	東京農業大学短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
短期大学部						1.15		東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号	
生物生産技術学科	2	130	—	260	短期大学士 (生物生産技術学)	1.13	平成4年	同上	
環境緑地学科	2	70	—	140	短期大学士 (環境緑地学)	1.17	平成4年	同上	
醸造学科	2	80	—	160	短期大学士 (醸造学)	1.17	平成4年	同上	
栄養学科	2	—	—	—	短期大学士 (栄養学)	—	平成4年	同上	平成27年4月より 学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
7	4	0	6	17	7	5	0	5	17	7	5	0	5	17
( 6 )	( 3 )	( 0 )	( 6 )	( 15 )						[ ]	[ 1 ]	[ ]	[ Δ1 ]	[ ]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
70	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成28年度において辞任教員の後任採用を行った。そのため、設置時に計画していた授業科目について後任者が担当することによって運営において支障は生じない。学生への周知は、前任者が時間割発表前に辞退の申しれがあり、辞退者の時間割等発表していないため、後任者については通常通り時間割発表において周知を行った。(28)

平成27年度の担当予定科目は「共通演習」のみであり、複数担当者によるオムニバス形式の授業科目であったため、他の担当教員が対応した。時間割発表の前に辞任の申し出があったため、特に学生に変更の周知は行っていない。

平成28年度は3年次に学年進行し、担当授業科目も増えるため、教育・研究に支障の生じないよう、平成28年度に向けて後任人事を進めている。(27)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成25年6月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<応用生物科学部 食品安全健康学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 履修科目の登録の上限：50単位（年間）	① 授業前後の学修時間確保のため、履修科目の登録の上限：49単位（年間）とした。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会を設置している。</p> <p>※関係規程等「東京農業大学学則（一部抜粋）（資料1）」「東京農業大学全学審議会規程（資料2）」 「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料3）」「教学検討委員会運営要項（資料4）」</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成27年度は計6回（6月、7月、9月、12月、1月、2月）開催している。</p> <p>委員は、副学長（教学担当）、研究科委員長、学部長、短期大学部長、事務局長、事務局長補佐、学務部長、事務部長、大学改革推進室次長の役職者を充てている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教学検討委員会活動計画に関する事項</li> <li>・ FD活動に関する事項（シラバスの第3者チェックの実施、オフィスアワーの設定、授業評価への取組み、授業評価結果活用、GPAの活用、教育改革推進プロジェクトへの対応、FD向上委員会の取組み 教養教育センター（仮称）あり方検討委員会の設置、FDフォーラムの企画・開催）</li> <li>・ 教学に関する事項（年間授業計画、時間割、学外オリエンテーション、特別講義、世田谷6大学コンソーシアム連携授業、他学部・他学科聴講）</li> <li>・ 教学検討委員会活動報告に関する事項</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 新任教員のための研修会</li> <li>② 自己教育評価</li> <li>③ 授業評価及び学修時間アンケート結果の活用（改善報告書の提出含む）</li> <li>④ 第1回FDフォーラムの開催</li> <li>⑤ 外国語（英語）での教授法に関するFDの開催（2回）</li> </ol>
---

## b 実施方法

- ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、教員としての心得・建学の精神などについて説明を行った。  
更に、学部学科単位で独自の研修やフォローアップを行っている。
- ② 専任教員全員を対象に、毎年、教育研究活動に関する自己評価アンケートを実施している。  
設問項目は95項目にわたり、結果を所属毎・職階毎に集計し、平均点や得点分布等を所属長及び本人にフィードバックしている。
- ③ 全学生を対象として6月～7月末に「授業評価及び学修時間アンケート」を実施し、実施結果を学生及び教員にフィードバックするとともに、授業評価結果が一定基準に満たない場合は改善報告書を提出していただいた。
- ④ 第1回FDフォーラムをマルチメディアを使用し、3キャンパス合同で開催した。フォーラムは2部構成でI部は学外講師（大阪大学 佐藤 浩章 准教授）のよる基調講演、II部は学内FD向上委員による委員会報告を行った。（資料5）
- ⑤ 「外国語（英語）での教授法に関するFD」をマルチメディアを使って3キャンパス合同で2度開催した。  
第1回は外国語で専門教育を担当する教員を対象にしたブラッシュアップセッションとして開催し、第2回は外国語（英語）で専門授業を担当していない教員を対象に開催した。（資料6）

## c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 平成27年度は4月中旬に開催した。新任の専任教員は全員が参加した。
- ② 平成27年度は28年2月に実施した。専任教員全員が回答している。
- ③ 平成27年7月に「授業評価及び学修時間アンケート」を実施し、結果を9月に授業担当者及び学生に公開。  
評価結果が一定基準に満たない授業担当者については、改善計画書の提出を求めた。
- ④ 平成27年12月18日（金）3キャンパスマルチメディアで実施。出席者は3キャンパス合計130名の教職員が参加した。
- ⑤ 3キャンパスマルチメディアを使用し、平成27年7月16日（木）及び平成28年2月10日（水）の2回開催し、3キャンパス合計80名の参加があった。

## d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。
- ② FD活動への積極的な取り組みとして、シラバスの見直し、評価基準の明確化、授業評価結果の活用、オフィスアワーの設定などについて確認していただいている。
- ③ 授業評価結果の活用として、基準を下回った13名の授業担当者全員から改善計画等報告書を提出させた。
- ④ FDフォーラムの講演を参考にして、教育目標及び3つのポリシーについて再検討していただいた。
- ⑤ 「外国語（英語）での教授法に関するFD」への参加により、次年度の英語による専門教育プログラムの授業で生きてくるものと考えられる。

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（今年度からWEB評価からマークシートによる評価に変更した。）

### b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、集計結果を一覧表にしてメールで配信している。評価結果が一定基準に達していない場合は、授業改善計画等報告書の提出を依頼し、文書で回収している。

学生に対しては、集計結果を学科、学年等カテゴリーごとに集計し、学生ポータルで公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

食品安全健康学科においては、土台となる化学・生物学等の基礎学問をしっかりと身につけることを基盤として、「食の安全・安心」においては、これまでの主たる対象であった病原微生物学の枠にとらわれず、健康被害を生ずる危害の発生をあらゆる角度から検証する教育を実施し、一方では、健康維持に寄与する食品の機能性因子の持つ生理活性を、分子間さらには臓器・組織間の相互作用として理解する教育も実施することで、食というものを正負の両面から総合的に学べる教育環境を構築する。研究分野の枠にとらわれず、未知の食品の機能性因子や危険因子の分子機能的解析から生体環境中での影響を評価し、さらに、それらの知見を食品の安全利用や危険因子の迅速な検出に応用していくという、柔軟性と機動性を兼ね備えた新しいタイプの学科構築をめざす。本学科は社会への迅速な情報発信あるいは国際的評価基準等の策定を可能とする総合的食品研究の拠点として、食の安全、健康上の問題両面に対する解決力を備えた食品技術者・研究者・教育者・行政官としての幅広い人材育成を目標としている。

開学3年目にあたる平成28年度入学試験（一般入試）では合格倍率が6.4倍（平成27年度5.3倍、平成26年度6.8倍）となり、本学科に対する高校生のニーズが高いことを確認することができた。新入生165名を迎え入れ、2年次進級者160名、3年次進級者162名、3年次編入学生10名とあわせ、497名の学生に対し、学科の目的にそった教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・平成28年6月30日 公表予定

##### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成28年6月末を予定）

#### ③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成28年 6月 30日 )